

令和7年度学校防災教育実践モデル地域研究事業の取組

愛媛県立宇和島東高等学校

1 取組の目的

- (1) 生徒・教職員が宇和海沿岸地域の地理的特徴を理解し、災害に対する危機意識を高め、自他の命を守るために主体的に行動できる能力を身に付ける。
- (2) 南海トラフ地震により発生が予想される津波や液状化、火災や土砂災害、原子力災害など、想定される様々な災害について、正しく理解する。
- (3) 災害時に求められる学校の役割を理解し、教職員の防災に関する資質を向上させる。
- (4) 学校安全計画・危機管理マニュアルを生徒・教職員に周知し、「6校合同避難訓練」を軸とした地域内の学校連携、行政をはじめとする関連機関との連携を強化し他地域のモデルとなる防災教育・訓練を実施する。
- (5) 「防災」をテーマとした探究的な学びを通じて、減災につながる社会づくりに向けた主体的な姿勢を育成する。

2 取組の内容

4月20日（日）、10月12日（日） 東京大学工学院、市役所、社会福祉協議会との連携



4月は6校合同避難訓練で予定されている避難経路について、大学院生とフィールドワークを行った。危険が予想される箇所やポイントとなる場所での判断について確認し、帰校後は市街地の課題についてワークショップを行った。10月は住みたい街のデザインと、個人個人の被災を想定したライフプランについてワークショップを行った。

5月8日（木）、22日（木） 公開授業



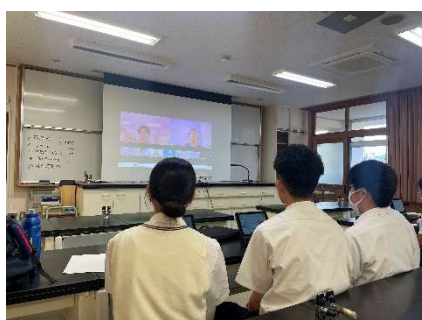
1 年生を対象に、「復興の合意形成」をテーマとした、ロールプレイング・ディスカッションを実施した。本ディスカッションは愛媛大学、東京大学と本校が連携して作成したものである。

5 月 16 日（金） 防災学習会～地震・津波に備えよう～



講師として宇和島市企画政策部危機管理課防災強化アドバイザーの山口賢司様をお招きし、全生徒および全教職員を対象に、地震・津波を想定した防災学習会を実施した。また、本校防災委員会が発表を行い、地震・津波に対する本校の避難行動について周知することができた。

6 月 5 日（木）、8 月 20 日（水）、11 月 4 日（火）、12 月 4 日（木） 防災地理部オンライン授業



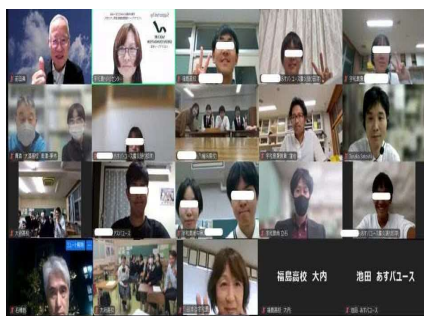
東京大学、筑波大学、豊橋技術科学大学、愛媛大学等の大学院生による防災学習講義や個別研究の指導がオンラインで継続的に実施された。

6 月 11 日（水） 文化祭での防災啓発活動



防災委員会が文化祭において防災ブースを出展し、防災クイズを通じた防災知識の普及啓発に努めた。また、津島分校と協働し、災害食の配布を実施した。

7月11日（金） BOUSAI ゼミな～る①



全国の高校生、教員および行政関係者と防災に関する意見交換を行い、理解を深めた。各校の先進的な取組を把握し、その成果を本校の防災活動に反映させている。

8月1日（金）～3日（日） 被災地視察研修（東北）



今年度で3年目の参加となる、愛媛大学および東京大学主催の東北被災地視察研修に参加した。住民意見を踏まえ現地再建を選択した閑上地区や、高台移転を選択した花露辺地区などを視察し、「地域ごとに異なる最適な復興の在り方」および「合意形成の難しさ」について理解を深めた。

9月20日（土） 宇和島市事前復興地区別ワークショップ（市役所）



事前復興の一環として商店街の居場所作りについてのワークショップが開催され、防災に関わる課題研究を行っている5つの研究班が参加した。商店街の現状の分析や様々な住民の立場を考慮した上で、商店街の居場所作りについて、東京大学工学院生の指導の下、備えたい機能を実現する空間デザインを行った。また、ワークショップ後には研究に対する助言の時間をいただいた。

9月28日（日） 交通安全フェア&体験型プログラム「うわじま防災BOX」



防災委員会の活動の一つとして、特定非営利活動法人宇和島 NPO センター主催の体験型プログラム「うわじま防災 BOX」に参加した。本校は災害食ブースと防災クイズブースを設け、実演と無料配布を行った。

10月11日（土）、12日（日） 被災地視察研修（神戸）



「BOUSAI ゼミな〜る」の活動として、神戸市および淡路島において被災地視察を実施した。地域間のつながりの希薄さにより避難所内で対立が生じた地区の事例や、平時から住民同士が生活状況を把握していたことが救助活動に大きく寄与したことを学び、埋没下にあった多数の住民が地域住民の手により救出された淡路島の事例を通して、地域コミュニティの重要性を改めて認識した。

10月15日（水）大浦2区自主防災会へのインタビュー（本校来校）



大浦2区自主防災会の方に来校いただき、2年生の課題研究で要支援者避難、福祉避難所、オリジナル防災マップについて研究している3班がインタビューを行った。子どもや高齢者にも分かりやすい避難マップを宇和島市から助言をもらいながら作成し、地域に浸透させていった取組について詳しくお話いただいた。

10月15日（水）宇和島市役所、社会福祉法人正和会へのインタビュー（オンライン）



上記と同日、課題研究の一環で宇和島市高齢者福祉課長兼地域包括支援センター長の方や社会福祉法人正和会の方々にインタビューを行った。特に九島地区で実施されている要支援者避難訓練の実施状況や、福祉避難所の登録状況について質問した。

11月初旬・中旬 抜き打ち訓練



全生徒および全教職員対象に、実施時刻を事前に周知しない形で、緊急地震速報受信装置「デジタルもぐら」を利用して抜き打ち訓練を実施した。あわせて、防災委員が初期避難行動の様子を撮影し、後日、本校における避難行動の検証および分析を行った。

11月12日（水） 6校合同避難訓練



1、2年生を対象に、東北被災地視察研修の報告会および本校の避難経路についての説明を行った。また、今年度の避難訓練では、避難途中で突発的な事態に遭遇するという場面設定を取り入れた。校内では崩落による通行止めを、校外では地域住民や観光客、日本語が通じない方への対応を想定し、生徒がどのように状況判断し行動できるかを確認した。

避難訓練後に実施した近隣6校及び行政機関との会議において、今年度の避難訓練の振り返りと次年度に向けた課題を整理した。また、この会議でも本校生徒による東北被災地視察研修の報告を行い、学習成果を地域へ還元した。

12月2日（火） 火災退避訓練



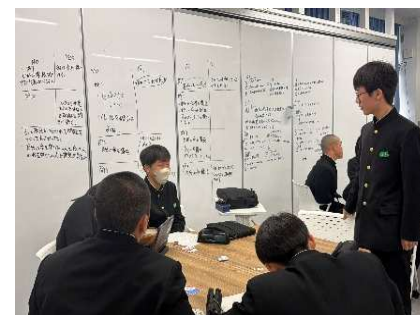
宇和島市消防本部より職員を派遣していただき、生徒および教職員が実地の消火訓練を実施した。消火器の使用方法や初期対応についての指導を受け、防災意識の向上を図った。これらの取組は、校内における火災予防設備の点検および見直しを行う有意義な機会となった。

12月6日（土） 第7回復興デザイン会議全国大会



復興デザイン会議主催の第7回復興デザイン会議全国大会に参加し、防災地理部および防災委員会の取組について発表を行うとともに、他校の実践事例を聴講した。あわせて、本校の取組成果が評価され、最優秀研究提案賞を受賞した。

12月8日（月） 公開授業（HR活動）



2年生商業科を対象とし、防災をテーマとしたホームルーム活動を実施した。本授業は、公開授業として外部の教職員にも参観いただいた。『クロスロード』の手法を取り入れ、災害発生時における判断力の育成を図った。

12月13日（土） 宇東科学の祭典



課題研究で防災を研究テーマとしている2年文系生徒が中心となり、宇和島市立明倫小学校において出前講座を実施し、小学生を対象に防災クイズ、ワークショップ、避難テント体験を行った。これまでに得た知識をもとに、小学生にも分かりやすく伝えることができた。

12月17日（水） BOUSAI ゼミな〜る②（防災ワークショップ）



古波津監督の防災ワークショップに参加した。ドキュメンタリー映像を見ながら防災の課題と新しい発想を掛け合わせた事例を学び、カードを使ったワークショップで新しい防災アイデアを生み出した。さらにそのアイデアを他県の高校とも共有し、防災に関する理解を深めることができた。

1月7日（水） 学校訪問（西条農業高校来校）



西条農業高等学校の教員2名および生徒6名が来校し、本校の防災教育活動について紹介した。意見交換を通して、学校間で防災に対する取組や課題を共有することができた。また、本校で実施している事前復興のロールプレイングにも参加していただいた。本取組は、防災啓発活動の普及につながる一助となった。

1月15日（木） 神戸視察報告会



阪神・淡路大震災の被災地である神戸市において研修を行った生徒が、防災委員会内で報告会を実施した。本報告会は、震災の経験を伝え継ぐことの重要性や、将来起こり得る災害に備えて今私たちにできることについて考える機会となった。また、研修で得た知見を今後の防災活動に生かしていく意識を高める契機となった。

2月3日（火） 福祉避難所研修会への参加

宇和島市保健福祉部高齢者福祉課主催の「福祉避難所研修会」において、課題研究の成果を発表動画およびポスターにて発信した。

2月3日（火） 公開授業（HR活動）



1年生普通科・理数科の1クラスを対象に、防災をテーマとしたホームルーム活動を実施した。生徒は、避難所運営に必要な役割である食料物資班、情報班、衛生班に分かれ、四コマ漫画を用いて避難後の生活について考察した。実際の被災体験談を踏まえながら避難所生活における課題を見だし、他者と協力しながら一人一人が支え合い、生活の場を作っていこうとする主体的な姿勢が見られた。

年間を通して

(1) 防災委員会の活動



防災委員会では、年間を通して、3Dカメラによる避難経路の撮影や現地に赴き、目視確認を通して危険箇所の把握を行い、避難経路の検討を進めている。本校は、地震・津波発生時の避難場所が3か所に分かっているため、各避難場所についてショート動画を作成し、全校に共有した。また、定期的に県内外の学校と防災について協議する機会を設け、本校における防災リーダーとして主体的に活動している。

(2) 課題研究

	連携先
1	宇和島市企画政策部危機管理課
2	宇和島市中央公民館（宇和島市青少年市民協働センター事業「ホリバタ」）
3	宇和島市高齢者福祉課
4	宇和島市地域包括支援センター
5	宇和島市社会福祉協議会
6	社会福祉法人 正和会
7	特定非営利活動法人U.grandma Japan
8	特定非営利活動法人BISAIFARM
9	大浦地区自主防災会

学校設定教科「スーパーサイエンス（S S）」にて理数科・普通科・商業科の全学科で活発な課題研究が行われた。防災に関する研究テーマを設定するチームも引き続き多く見られ、社会課題に注目した全109研究チームのうち15チームが防災関連の研究を行った。特に、2年生5チームが協力して復興デザイン会議全国大会で

研究発表を行い、優秀賞を受賞するなど意欲的に発信した。小学生対象の自然科学教室では防災学習ブースを企画・運営し学びの共有や普及に取り組んだ。大学や企業、行政、地域の方々との交流、連携が更に活発化し、校内にとどまらない活動の広がりのある1年となった。

3 取組の成果

本校では、災害時に「指示を待つ生徒」ではなく、自ら状況を判断し、行動できる生徒の育成を目標に、防災教育を学校全体の取組として位置づけた。特に、防災委員会を中心とした生徒主体の活動を軸に、避難訓練、アンケート調査、地域連携活動、他校・他世代との交流を組み合わせることで、防災を「知識」から「実践」へとつなげることをねらいとした。その結果が以下のとおりである。

(1) 防災を「自分事」として捉える意識に関する研究結果

全校生徒を対象に実施したアンケート調査の結果、防災に対する意識および行動の両面において変化が確認された。研究開始時の生徒に対する実態把握調査では、地震・津波への関心は高い一方で、津波発生時の避難経路を把握していない生徒が4割以上存在し、地域の防災訓練・イベントへの参加率も2割程度にとどまっていた。また、南海トラフ地震について説明できると回答した生徒は3割未満であり、防災に関する知識・行動の不足が明らかとなった。約1年間の防災教育の取組後に同様の調査を行

ったところ、防災への関心度は5段階評価で平均 3.95 から 4.22 へと上昇した。加えて、津波時の避難経路の認知率は 99%に達し、南海トラフ地震について説明できると回答した生徒も約 9 割に増加するなど、防災に関する基礎的理解の向上が示された。さらに、9 月から 12 月にかけて 3 割以上の生徒が地域の防災訓練・イベントに参加しており、防災に対する意識の高まりが具体的な行動として表れていることが示された。

(2) 実践的な判断力を意識した避難行動に関する研究結果

避難訓練は、避難経路の確認にとどまらず、災害状況の変化を想定し、生徒にその場での判断を求める形で実施した。校内では崩落を想定した通行止め箇所を設け、校外では地域住民や観光客、日本語による意思疎通が困難な人への対応を想定するなど、実践的な場面設定を行った。避難時に持ち出された物品としては、スマートフォン、防寒具、水筒などが多く見られた一方、持ち出さなかった生徒も一定数存在した。その理由としては、「訓練であるため必要ないと判断した」「周囲の生徒が持っていなかった」といった回答が挙げられ、判断の根拠や主体性に課題が残ることも明らかとなった。一方、訓練後の調査では約 8 割の生徒が防災について家族や友人と話題にしたと回答しており、避難訓練を契機として防災に関する対話が学校内外へ広がっていることが示された。

(3) 防災リーダーの育成

防災委員会に所属する生徒を対象としたアンケートおよび自由記述の分析から、防災を自分事として捉える意識や主体的判断・協働に関する認識の深化が確認された。「災害は自分の生活に直結する問題である」とする項目は、10 月の平均値 4.50 から 1 月には 4.78 へと上昇し、「日常生活の中で防災を意識して行動する場面が増えた」という項目でも 3.61 から 4.44 へと伸びを示した。また、「状況に応じた判断の重要性」や「他者の意見を踏まえた意思決定」に関する項目の平均値も上昇しており、主体的かつ協働的に防災に向き合う意識の定着が示された。さらに、「防災において支え合いが重要である」とする項目は 4.44 から 4.83 へと上昇し、防災を他者との関係性の中で捉える意識の定着が確認された。自由記述では、「防災委員の活動を通して防災を自分事として深く考えるようになった」「地域での活動や現地視察を通して、防災を現実的な問題として捉えるようになった」といった記述が見られた。また、「防災士資格の取得を目指したい」「今後も地域のボランティア活動に参加したい」など、学びを継続しようとする意識も確認された。これらから、防災委員会での主体的な活動は防災を自分事として捉え、他者と協働しながら判断・行動しようとする意識の形成に寄与していることが示された。

(4) 地域・外部との連携による学びの深化

地域と連携した防災イベントでは、生徒が企画・運営に関わることで地域特有の災害リスクや防災課題を理解するとともに、自らの学びが地域に役立つという認識を深めていた。フォーラムなどの参加を通して、他校や専門家の取組に触れ、自校の防災活動を客観的に捉え直す機会ともなった。自由記述では「より良い防災の形を考え続ける必要がある」といった記述が見られ、防災を一過性の取組ではなく、継続的に探究すべき課題として捉える意識が形成されていることが示された。また、「災害時に助け合える関係性になる」「今後の防災学習において重要な人間関係になる」といった感想から、人的ネットワークの重要性を認識している様子がうかがえた。さらに、防災食に関する活動では、「美味しさが安心感につながる」「家族や友人にも伝えたい」との記述が見られ、防災の学びを日常生活へ広げようとする意識も確認された。以上の結果から、地域・外部との連携による学習活動は、生徒が防災を地域社会との関係性の中で捉え、学びを継続的かつ多角的に深めていく契機となっていることが示された。

(5) 他校・多世代への波及とモデル性

小学校への出前授業では、高校生が防災の「伝え手」となることで、学年に応じた表現や内容構成を工夫する姿が見られた。教える立場に立つことで、高校生自身の理解が深化するとともに、防災教育における縦のつながりを意識する契機となっていることが確認された。また、県内外の高校生とのオンラインによる意見交換を通して、生徒は地域や立場による防災意識や取組の違いに触れ、多角的な視点で防災を捉える力を身につけていた。自由記述からは、「被災地に住む生徒や防災を伝える立場の生徒と関わったことが印象に残った」といった記述が見られ、他校交流が防災を自分事として捉え直す機会となっていることが示された。さらに、文化祭や校内行事における防災企画では、多くの参加を得られたことから、生徒自身が取組の手応えを実感しており、防災を周囲に広げる主体としての自覚が育成されていることがうかがえた。これらの実践内容や教材は他校でも応用可能であり、本校の取組は多世代・他校へと展開可能な防災教育のモデルとして一定の波及性を有していると考えられる。

4 今後の課題

本研究を通して、生徒の防災意識の向上や主体的な関与には一定の成果が見られた一方で、今後に向けた課題も明らかとなった。

第一に、実際の災害時を想定した、より安全で実行しやすい避難行動の確立である。生徒の感想からは、避難時の混雑や周囲の状況が行動に影響する可能性が指摘されており、混雑緩和や集団行動時の動線を意識した避難計画の見直しが求められる。また、災害時の判断を支える危機管理マニュアルについても訓練の成果や他校との情報共有を踏まえ、継続的に改善していく必要がある。

第二に、防災に関する学びを校内外へと広げる体制づくりである。防災委員会を中心とした活動では高い学習効果が見られたが、その成果が防災委員以外の生徒や地域全体に十分に共有されているとは言い難い。生徒の感想には、「防災委員でなくても友人や地域の人の防災意識を高めたい」「日常の会話の中で防災について話したい」といった意識が見られた。

今後は、防災委員会の取組や学びを全校生徒へ還元するとともに、生徒一人一人が家庭や地域において防災の伝え手となる機会を設け、学校全体、さらには地域や他校へと防災意識を波及させる体制の構築が課題であると考えられる。